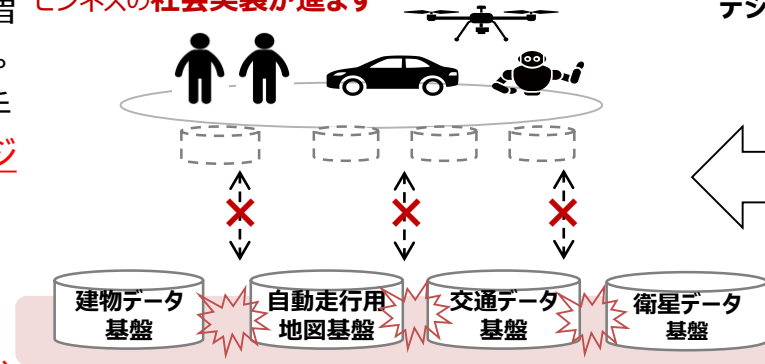


# 3次元空間情報基盤に関する検討（今後プロジェクト化を検討）

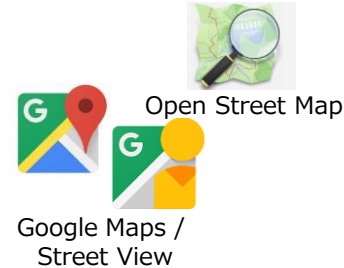
## 課題

- 人手不足やコロナ禍の影響で、人流減／物流・情報流増が進むが、社会インフラが急激な変化に対応できていない。
- 特に、生活の質を保つため、**機械（モビリティなど）**が人手を介せず**自律制御を行うための、高速処理に適したデジタルインフラの必要性**が高まっている。
- 他方、旧来の「業」「省庁」ごとにインフラが整備され、**高コストでデータ提供が進まず、イノベーションの足かせ**に。
- このままでは、特定の**プラットフォームへの依存率が高まり、自由なデータの利活用が更に阻害されるおそれ**。

データ駆動型のサービスや  
ビジネスの**社会実装が進まず**



海外プラットフォームによる新たな  
デジタル空間の覇権（ルール）争い



- ・独自の標準とルール
- ・測地系、時間精度、…
- ・道路、地物、コリドー、…

空間情報に関する**良質の基盤**があるものの  
人と機械が共に使いやすいデータ提供がなされず

## 検討すべき内容

- モビリティや衛星、街中のセンサー等で取得される**現実空間に関する異なるデータの組み合わせを容易**にし、また、**時間変化の情報を正確に反映**し、個別のサービスに**必要な実空間情報だけを提供する仕組み**として、**3次元空間の位置を一意に特定する「空間ID」**のユースケースやコンセプトを検討。
- 中長期的には**スマートシティの基盤**として幅広いユースケースに対応できるよう、**ベース・レジストリや、関係するデータと紐付け**を進める。

## 検討体制

### 政府側体制

- ・ IT総合戦略室（デジタル庁）
- ・ 経済産業省
- ・ 国土交通省
- ・ 国土地理院



### 知見提供

- ・ 空間情報サービス事業者
- ・ 自律型モビリティ関連事業者
- ・ ITシステムベンダー
- ・ 標準策定などに係る業界団体

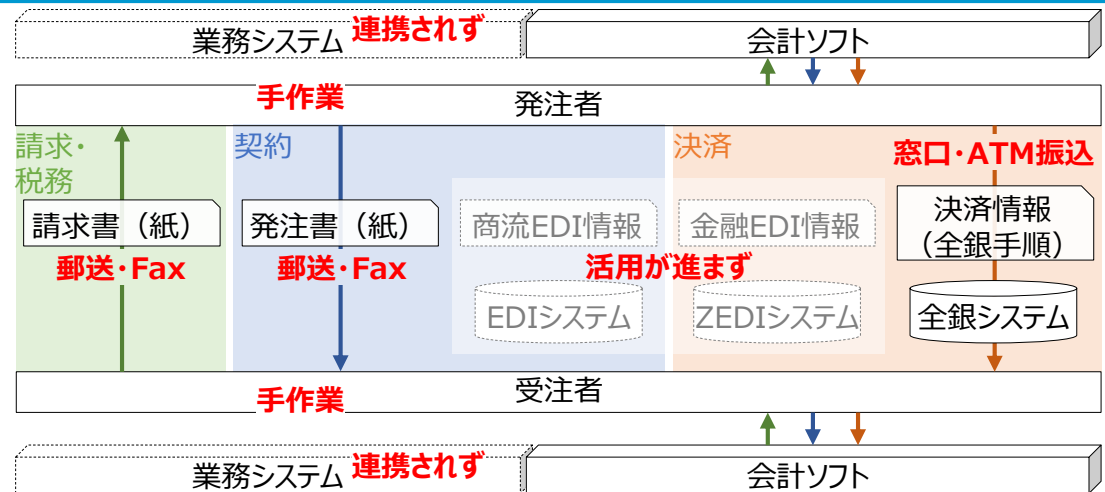
## 今後の主要スケジュール

- ・ 2021年6月：令和3年度成長戦略
- ・ 2021年度：3次元空間IDに関する検討会の立ち上げ（ユースケース検討・コンセプト策定）
- ・ 2022年度末：3次元空間IDガイドラインVer1.0策定（技術的な実装方式や管理ルールを策定）
- ・ 2023年～：ベース・レジストリなどと連携
- ・ ～2025年：3次元空間ID 全国整備・国際展開

# 次世代取引基盤に関する検討（今後プロジェクト化を検討）

## 課題

- 人口減少時代のヒト・モノ・情報の流れの最適化のあり方を提示が求められている。
- なかでも請求・税務、契約、決済といった一連の取引フローについては、中小企業を中心に、紙ベースの請求書や発注書が郵送・FAXによって送付されたり、受領した書類から会計ソフトへの入力において手作業やOCRが用いられるなど、電子化・データ化、デジタル化や、それによる生産性向上が進んでいない。
- また、結果として企業間のデータを横断的に集約できず、新たな付加価値提供の機会が失われている。



## 検討すべき内容

- 国際的な取引標準の活用、次期全銀システムとの連携、業種横断的な取引のデジタル化を見据え、データ利活用が実現される **ワンストップ次世代取引基盤の「あるべき中長期的な絵姿」**の設計
- 2023年に控えるインボイス制度導入等の状況を踏まえ、まずは発注から支払いまでが電子化・データ化され、さらには一気通貫にデータ連携されることを目指し、**短期的な解決策を検討**。あわせて、**あるべき中長期的な絵姿を描く上で有用な実証対象を選定**
- 業界ごとの商習慣やEDI利用状況など現状を踏まえた **中長期的な絵姿への移行プロセスの導出**

## 検討体制

### 政府側体制

- IT総合戦略室 (デジタル庁)
- 経済産業省
- 金融庁

+

### 知見提供

- 標準策定などに係る団体
- 金融機関
- Fintechベンチャー
- ITシステムベンダー

## 今後の主要スケジュール

- 2021年6月：デジタル社会の実現に向けた重点計画
- 2021年9月：デジタル庁発足  
(2021年度中の中間報告を目指し、今後DADC内で正式にプロジェクト化することも検討)
- 2023年10月：インボイス制度開始
- ～2027年：次期全銀システムにかかる仕様検討・開発